



[米戦略軍]

第 I 部

わが国を取り巻く安全保障環境

概観

第 1 章 国際社会の課題

第 2 章 諸外国の防衛政策など

概観

1 国際社会の動向

わが国を取り巻く安全保障環境については、過去1年間においても、北朝鮮によるウラン濃縮施設公開や延坪島砲撃事件などの挑発行動の継続、中国による軍事面などにおける注目すべき各種動向、ロシアによる引き続き活発化の傾向にある軍事活動などがみられている。

一方、サイバー攻撃、大量破壊兵器などの拡散、国際テロや統治機構の脆弱化などを含むグローバルな安全保障に関する課題についても、引き続き注目すべき事象が生じている。また、各国に安定と繁栄をもたらしてきた国家間の相互依存関係によって、ある国で生じた安全保障上の課題や不安定要因が国境を越えて他の国々に波及する可能性もある。このように、国際的な安全保障環境は依然として複雑で不確実なものとなっている。

こうした安全保障環境の下、国際社会が直面する問題に一国で対応することは極めて困難であることに加え、各国は、より安定した国際安全保障環境を構築することで世界や地域の平和、安定と繁栄を確保していくことを共通の利益にしていることから、問題の解決に利益を共有している国々が協力して取り組むことがますます重要になっている。

この点、金融・経済危機などを背景とした厳しい財政

事情を反映して、特に欧米など一部の国々において、国防費を節減または削減する動きがある一方、こうした諸国においては、一層多様化する安全保障上の課題や任務に関する優先順位なども検討しつつ、これまで以上に同盟国やパートナー国との国際協力や連携を重視することで、適切に対応していくとの傾向もみられている。

米国については、その影響力が相対的に変化しつつあるが、今後とも、国際社会においてもっとも影響力を有する国家であることに変化はないものと考えられる。他方、近年の著しい経済成長により、中国、インドやロシアなどの国力が増大しており、今後、多極化を志向しているこれらの国々の国際的な影響力は相対的に増していくとみられている。こうした国々の国力増大は、国際協調・協力に向けた大きな機会と捉えるべきものであるが、同時に安全保障環境に大きな影響を及ぼす可能性があり、国際社会から高い関心をもって注視されている。

また、チュニジアに端を発した北アフリカ・中東における民主化・政権交代などにかかわる動向については、地域の安全保障環境やエネルギー供給に与える影響などの観点から引き続き注目していく必要がある。

2 国際社会における安全保障上の主な課題

近年では、海洋、宇宙、サイバー空間といった、国際公共財（グローバル・コモンズ）Global Commonsの安定的利用に対するリスクが新たな安全保障上の課題となってきた。ここでいう国際公共財については、一般的に、国家の排他的管轄権に属さず、全ての国家の安全保障および繁栄がこれに依存している世界的に接続・共有された領域などとされる¹。このような課題が安全保障の観点から注目されている背景としては、軍事科学技術の一層の進展や近年の情報通信技術（ICT）Information and Communications Technologyの著しい進展などを反映して、宇宙空間やサイバー空間といった従来の地理的な視点では捉えきれない領域における活動が、国家の安全保障や人々の生活にとっての重要な基盤となっていることがあげられる。また、国際的な物流を支える基礎として重視されてきた海上交通の安全確保についても、近年の海賊行為の多発や航行の自由に関連した議論などを含め、海洋の安定的利用が阻害される可能性が指摘されるなど、より一層の関心を集めている。このような観点から、国家の活動や人々の生活に深刻な影響をもたらしうる各種情報通信ネットワークに対するサイバー攻撃への対処については、各国において、近年、政府および関係機関の組織改編なども含めた具体的な取組が進められている。また、海洋に関しても、ソマリア沖やアデン湾における海賊対処のため各国が艦艇や航空機の派遣を行っているほか、国際会議において航行の自由の重要性を確認するなど、国際社会の取組が行われている。

核・生物・化学（NBC）Nuclear, Biological and Chemical兵器などの大量破壊兵器およびそれらの運搬手段である弾道ミサイルなどの拡散問題は、依然として、国際社会にとっての大きな脅威となっている。特に北朝鮮による核兵器・弾道ミサイルの拡散や、イランによる核開発とともに、国際テロ組織をはじめとする非国家主体による大量破壊兵器などの取得・使用といった懸念も引き続き指摘されている。他方で、11

（平成23）年2月の米露間における新たな戦略兵器削減条約（START）Strategic Arms Reduction Treatyの発効など、核不拡散・核軍縮に向けた取組が進められている。

各地に分散した国際テロ組織の分子およびそのイデオロギーに共鳴した地域のテロ組織や個人がテロ活動を行う傾向が継続しており、ウサマ・ビン・ラーディン死亡後もなお引き続き安全保障上の脅威であることに変化はない。こうした国際テロ組織などは、アフガニスタンやイエメンなどといった統治能力の脆弱な国家を活動や訓練の拠点として利用しているとの指摘もみられる。

背景や態様が複雑で多様な地域紛争が世界各地に依然として存在しており、中東やアフリカ地域を中心として、国際社会による紛争の対処・解決の努力が活発に行われている。また、領土や主権、経済権益などをめぐり、武力紛争に至らないような、いわばグレーゾーンの対立が増加する傾向にある。一方、主権国家間のエネルギー資源の獲得競争や気候変動の問題が今後一層顕在化し、地域紛争の原因となることにより、世界の安全保障環境に影響を与える新たな要因となる可能性があるとの指摘されている。さらに、大規模災害や疫病の流行に対しても、迅速な救援活動などのため軍が持つさまざまな機能が活用されている。

このように、今日の国際社会は、多様で複雑かつ重層的な安全保障課題や不安定要因に直面している。これらの課題などは、同時に、また、複合して生じることもあり得る。これらに対応するための軍事力の役割もまた、武力紛争の抑止と対処に加え、紛争の予防から復興支援に至るまで多様化している。また、このように軍事力が重要な役割を果たす機会が増加していると同時に、外交、警察・司法、情報、経済などの手段とも連携のとれた総合的な対応が必要になっている。

¹ 米国「国家安全保障戦略」（NSS: National Security Strategy）（10（平成22）年5月公表）等。

3 わが国周辺の安全保障環境

アジア太平洋地域では、中国、インド、ロシアの国力の増大に伴うさまざまな変化がみられるとともに、域内各国間の連携・協力関係の充実・強化が図られてきており、特に人道支援・災害救援、海賊対処など非伝統的安全保障分野を中心に進展がみられている。他方で、この地域は、政治体制や経済の発展段階、民族、宗教など多様性に富み、また、冷戦終結後も各国・地域の対立の構図が残り、さらには、安全保障観、脅威認識も各国によってさまざまであることなどから、冷戦終結に伴い欧州地域でみられたような安全保障環境の大きな変化はみられず、依然として領土問題や統一問題といった従来からの問題も残されている。

朝鮮半島においては、半世紀以上にわたり同一民族の分断が継続し、南北双方の兵力が対峙する状態が続いている。また、台湾をめぐる問題のほか、南シナ海をめぐる問題なども存在する。さらに、わが国について言えば、わが国固有の領土である北方領土や竹島の領土問題が依然として未解決のまま存在している。

北朝鮮の核・弾道ミサイルの問題は、より深刻なものとなっている。10（平成22）年11月、北朝鮮は、訪朝した米国人専門家に対してウラン濃縮施設を公開し、また、軽水炉の燃料のために数千基規模の遠心分離機を備えたウラン濃縮工場稼働していると発表した。これは、北朝鮮が高濃縮ウランによる核兵器開発を推進している可能性があることを示すものであると考えられるが、過去2回（06（同18）年10月及び09（同21）年5月）の核実験実施の発表を含む一連の北朝鮮の言動などを考えれば、北朝鮮の核兵器計画が相当に進んでいる可能性も排除できない。北朝鮮が核実験を行うとともに、弾道ミサイル能力を増強していることは、わが国の安全に対する重大な脅威であり、北東アジアおよび国際社会の平和と安定を著しく害するものとして断じて容認できず、その動向が強く懸念されるところである。また、北朝鮮は、10（同22）年11月に韓国の延坪島^{ヨンピョンド}に向けて砲撃を行うなど、軍事的挑発行動を繰り返している。今後の北朝鮮の動向については、引き続き予断を許さない状況であり、

金正日国防委員会委員長の健康問題や後継問題などが体制に与える影響も考慮しつつ、引き続き注視していく必要がある。また、北朝鮮による日本人拉致問題は、わが国の国民の生命と安全に大きな脅威をもたらす重大な問題であるが、依然未解決であり、北朝鮮側の具体的な行動が求められる。

この地域の多くの国は、経済成長を背景として、国防費の増額や新装備の導入など軍事力の近代化を行っている。

特に、今日、政治的・経済的に大国として重要な影響力を持つ中国が、非伝統的安全保障分野における国際的な取組への積極的な参加を含め、世界と地域のために重要な役割を果たしつつあることは、国際社会から歓迎されている一方で、継続する高い国防費の伸びを背景に軍事力の広範かつ急速な近代化を推進している。中国の軍事力近代化の現状や将来像は明確にされておらず、また、安全保障や軍事に関する意思決定プロセスの透明性も十分確保されていないことにより、各国が不信感や誤解を抱く可能性が指摘されている。また、中国は、わが国の近海などにおいて活動を拡大・活発化させている。このような国防政策の不透明性や軍事力の動向は、わが国を含む地域・国際社会にとっての懸念事項であり、慎重に分析していく必要がある。こうしたことから、中国の軍事に関する透明性の一層の向上が求められており、中国との間で対話や交流を促進し、相互理解と信頼関係を一層強化していくことが重要な課題となっている。

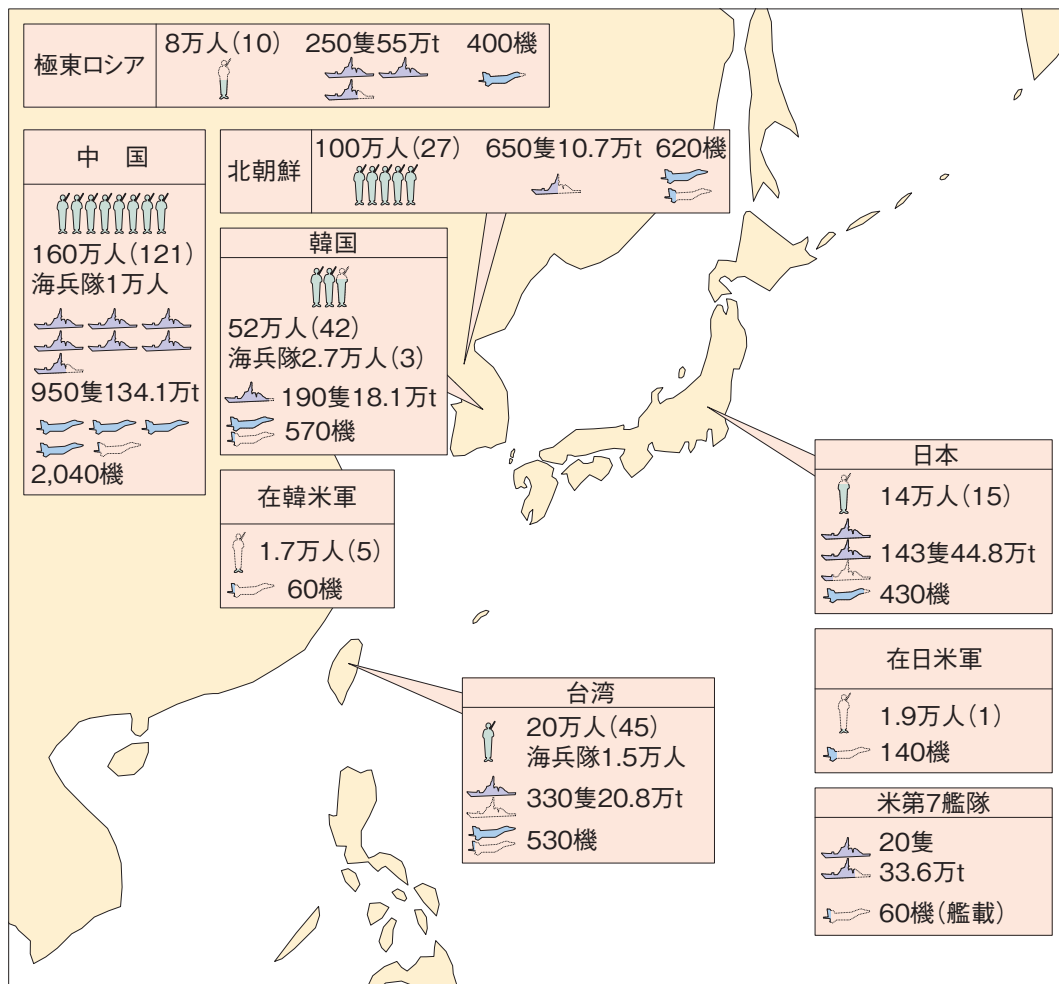
ロシアは、メドヴェージェフ大統領のもと、世界で影響力のある国家として国益を追求していこうとしており、これまでの経済発展を背景に、国力に応じた軍事態勢の整備を行うとしている。現在、兵員の削減と機構面の改革、即応態勢の立て直し、新型装備の開発・導入を含む軍の近代化などが進められている。また、最近では、長期航海をとまなう共同訓練や海賊対処活動、戦略爆撃機による哨戒活動を含め、軍、特に海・空軍によるグローバルな展開がみられる。極東においても、引き続きロシア軍の艦艇および航空機の活動が活発化の傾向をみせて

いるほか、大規模演習や装備近代化に向けた動きもみられている。

以上のように、今なお不透明・不確実な要素が残されているアジア太平洋地域においては、地域の安定のため、米軍のプレゼンスは依然として非常に重要であり、わが国をはじめ各国が、米国との二国間の同盟・友好関係を構築し、これらの関係に基づき米軍が駐留するなどしている。

また、近年、この地域では、域内諸国の二国間軍事交流の増加がみられるほか、東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラム(ARF)や拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)、民間機関主催による国防大臣ASEAN Defence Minister's Meeting-Plus参加の会議などの多国間の安全保障対話や二国間・多国間の共同演習も行われている。地域の安定を確保するためには、こうした重層的な取組をさらに促進・発展させていくことも重要である。

図表I-0-0-1 アジア太平洋地域における主な兵力の状況(概数)



(注) 1 資料は、米国防省公表資料、ミリタリーバランス(2011)などによる(日本は平成22年度末実勢力)。
 2 在日・在韓駐留米軍の陸上兵力は、陸軍および海兵隊の総数を示す。
 3 作戦機については、海軍および海兵隊機を含む。
 4 ()内は、師団、旅団などの基幹部隊の数の合計。北朝鮮については師団のみ。台湾は憲兵を含む。
 5 米第7艦隊については、日本およびグアムに前方展開している兵力を示す。
 6 極東ロシアの兵力については、旧極東軍管区と旧シベリア軍管区における推定兵員数。基幹部隊については、東部軍管区における師団・旅団の数。作戦機については、東部軍管区における配備機数。

凡例

 陸上兵力 (20万人) 艦艇 (20万t) 作戦機 (500機)